令和７年度

袖 ケ 浦 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基　金　運　用　状　況

袖ケ浦市監査委員

袖 監 第 ２ ７ ７ 号

令 和 ８ 年 ８ 月 ６ 日

袖ケ浦市長　粕谷　智浩　様

袖ケ浦市監査委員　阿 津　光 夫

袖ケ浦市監査委員　佐 藤　麗 子

令和７年度袖ケ浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された令和７年度袖ケ浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類並びに令和７年度基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目　次

令和7年度袖ケ浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見……7
第1　審査の対象……7
第2　審査の期間……7
第3　審査の方法……7
第4　審査の結果……7
第5　決算の概要……8
1　総括……8
2　一般会計……15
3　特別会計……41
（1）国民健康保険特別会計……41
（2）後期高齢者医療特別会計……43
（3）介護保険特別会計……45
4　実質収支に関する調書……47
5　財産に関する調書……48
第6　審査意見……51
令和7年度基金運用状況審査意見……52
第1　審査の対象……52
第2　審査の期間……52
第3　審査の方法……52
第4　審査の結果……52
第5　審査の概要……53
1　土地開発基金……53
2　高額療養費貸付基金……53
3　国民健康保険出産費資金貸付基金……54
第6　審査意見……54
決算審査資料……55
1　一般会計歳入決算状況前年度比較表……56
2　一般会計歳出決算状況前年度比較表……58
3　市税等収納状況……60
4　一般会計節別決算額表……62
5　一般会計自主財源及び依存財源別前年度比較表……64
6　特別会計歳入歳出決算状況前年度比較表……65
7　特別会計節別決算額表……69

凡　例

1　文中及び表中の金額、数値は、表示単位未満を四捨五入している。
　したがって、総計と内訳の合計が一致しない場合がある。
2　比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。
3　構成比（％）は、小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計は
　必ずしも 100％とならない場合がある。
4　ポイントは、年度間比較等を行った場合の単純差引数値である。
5　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
　「 △ 」…　減を示す
　「0．0」…　該当数値はあるが単位未満のもの
　「 － 」…　該当数値のないもの
　「皆増」…　前年度に数値がなく全額増加したもの
　「皆減」…　前年度に数値があり全額減少したもの

令和７年度袖ケ浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

１　令和７年度　袖ケ浦市一般会計歳入歳出決算
２　令和７年度　袖ケ浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
３　令和７年度　袖ケ浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
４　令和７年度　袖ケ浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

関係書類
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第２　審査の期間

令和８年７月９日から令和８年８月６日まで

第３　審査の方法

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確かめ、これらの計数の正確性及び予算の執行が適正で経済的かつ効率的に行われているかを検証するため、関係書類の照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、定期監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第４　審査の結果

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は証拠書と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び財産管理の状況については、おおむね適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第５　決算の概要

１　総括

(1) 決算の状況

決算額対前年度比較

（単位：円、％）

区分		歳入総額（A）	歳出総額（B）	歳入歳出差引額（形式収支）（C）＝（A）-（B）	翌年度へ繰り越すべき財源（D）	実質収支額（E）＝（C）-（D）
一般会計	７年度	32,890,918,875	31,733,094,475	1,157,824,400	117,498,228	1,040,326,172
	６年度	32,446,376,963	31,040,836,619	1,405,540,344	245,205,599	1,160,334,745
	増減額	444,541,912	692,257,856	△ 247,715,944	△ 127,707,371	△ 120,008,573
	増減率	1.4	2.2	△ 17.6	△ 52.1	△ 10.3
特別会計	７年度	12,382,289,593	12,141,703,323	240,586,270	200	240,586,070
	６年度	11,885,078,129	11,716,910,032	168,168,097	0	168,168,097
	増減額	497,211,464	424,793,291	72,418,173	200	72,417,973
	増減率	4.2	3.6	43.1	－	43.1
国民健康保険	７年度	6,104,052,557	6,063,665,262	40,387,295	0	40,387,295
	６年度	5,930,729,119	5,911,349,500	19,379,619	0	19,379,619
	増減額	173,323,438	152,315,762	21,007,676	0	21,007,676
	増減率	2.9	2.6	108.4	－	108.4
後期高齢者医療	７年度	1,029,961,038	1,022,212,119	7,748,919	0	7,748,919
	６年度	938,572,040	933,901,935	4,670,105	0	4,670,105
	増減額	91,388,998	88,310,184	3,078,814	0	3,078,814
	増減率	9.7	9.5	65.9	－	65.9
介護保険	７年度	5,248,275,998	5,055,825,942	192,450,056	200	192,449,856
	６年度	5,015,776,970	4,871,658,597	144,118,373	0	144,118,373
	増減額	232,499,028	184,167,345	48,331,683	200	48,331,483
	増減率	4.6	3.8	33.5	－	33.5
合計	７年度	45,273,208,468	43,874,797,798	1,398,410,670	117,498,428	1,280,912,242
	６年度	44,331,455,092	42,757,746,651	1,573,708,441	245,205,599	1,328,502,842
	増減額	941,753,376	1,117,051,147	△ 175,297,771	△ 127,707,171	△ 47,590,600
	増減率	2.1	2.6	△ 11.1	△ 52.1	△ 3.6

令和７年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は、歳入総額が 45,273,208,468 円（前年度対比 2.1％増）、歳出総額が 43,874,797,798 円（前年度対比 2.6％増）であり、形式収支は 1,398,410,670 円の黒字であった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 117,498,428 円を差し引いた実質収支額は 1,280,912,242 円（前年度対比 3.6％減）の黒字となった。

令和７年度における決算の概要は以下のとおりである。

ア 一般会計及び特別会計歳入の収入状況

（単位：円）

区分／会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	33,406,501,599	33,415,019,565	32,890,918,875	36,932,928	487,167,762
特別会計	12,704,025,000	12,605,904,077	12,382,289,593	12,880,570	210,733,914
合　計	46,110,526,599	46,020,923,642	45,273,208,468	49,813,498	697,901,676

イ 一般会計及び特別会計歳出の支出状況

（単位：円、％）

区分／会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	33,406,501,599	31,733,094,475	854,265,995	819,141,129	95.0
特別会計	12,704,025,000	12,141,703,323	200	562,321,477	95.6
合　計	46,110,526,599	43,874,797,798	854,266,195	1,381,462,606	95.2

ウ 一般会計及び特別会計決算額の比較

（単位：円）

区分／年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
７年度	45,273,208,468	43,874,797,798	1,398,410,670
６年度	44,331,455,092	42,757,746,651	1,573,708,441
増　減	941,753,376	1,117,051,147	△ 175,297,771

エ 一般会計及び特別会計翌年度へ繰越すべき財源の比較

（単位：円）

区分／年度	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合計
７年度	200	117,498,228	0	117,498,428
６年度	107,000	244,209,849	888,750	245,205,599
増　減	△ 106,800	△ 126,711,621	△ 888,750	△ 127,707,171

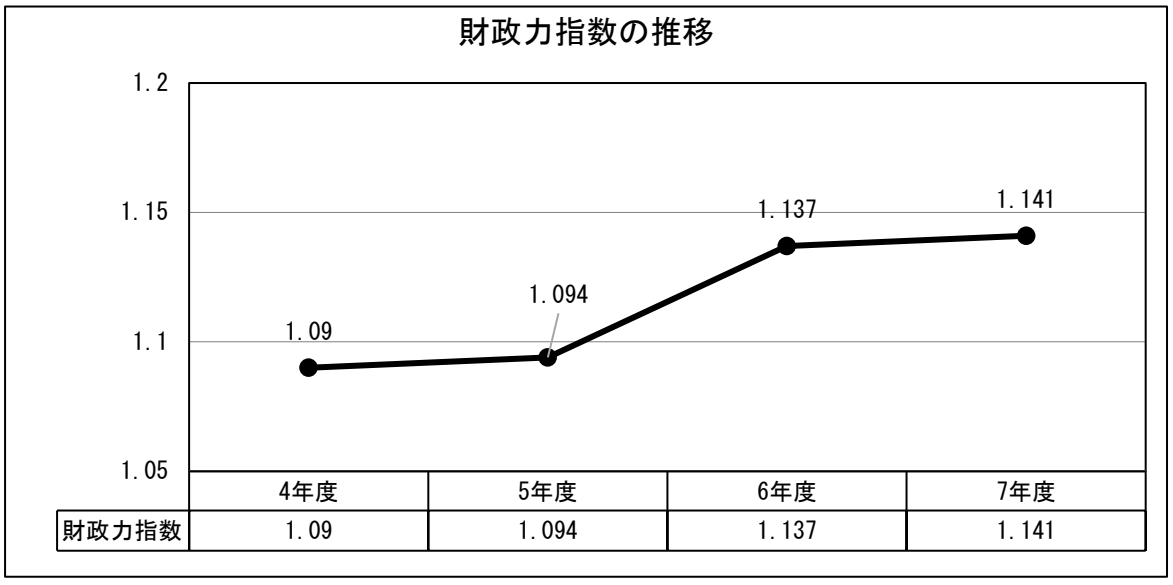
オ 財政力指数等

（単位：円、％）

区　分		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
①財政力指数		1.090	1.094	1.137	1.141
②経常収支比率		89.6	90.1	91.3	94.6
③実質収支比率		6.8	5.4	6.5	5.8
④実質公債費比率		3.3	4.1	4.7	5.4
⑤将来負担比率		7.5	5.9	11.2	10.8
⑥ 基　金 現在高	一般会計	4,902,166,879	5,479,040,506	5,649,635,810	5,551,913,508
	特別会計	1,065,732,328	839,356,634	663,641,900	559,834,170
	合　計	5,967,899,207	6,318,397,140	6,313,277,710	6,111,747,678
⑦ 地方債 現在高	一般会計	16,943,154,986	16,760,602,254	17,266,339,463	16,778,941,358
	特別会計	0	0	0	0
	合　計	16,943,154,986	16,760,602,254	17,266,339,463	16,778,941,358

①　財政力指数

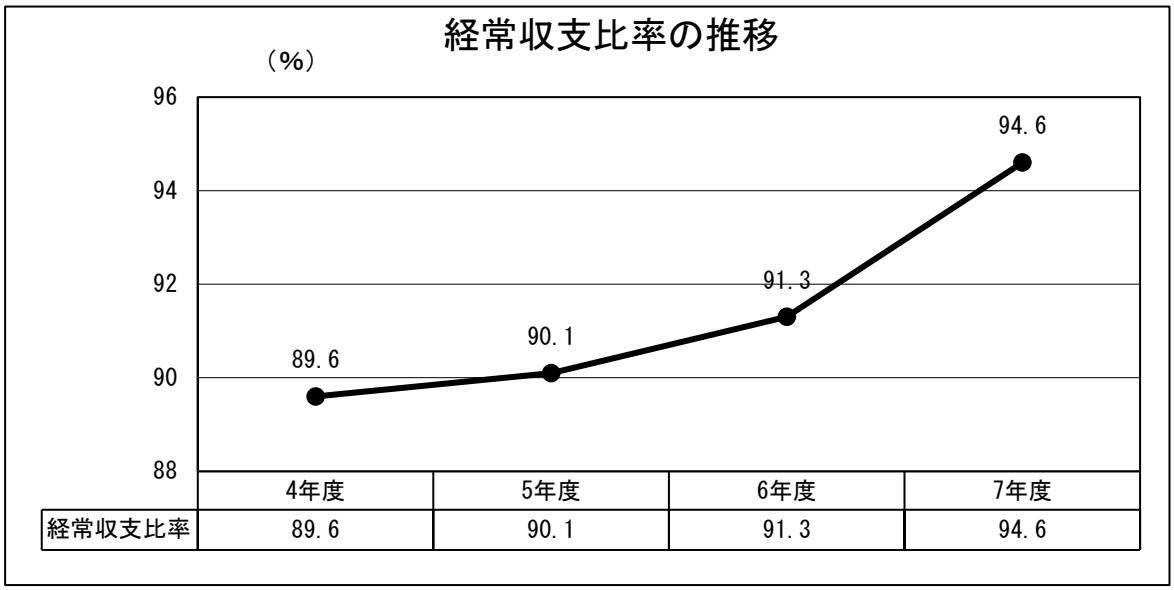
地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、３年間の平均値で表す。
この指数が１を超えるほど財源に余裕があるものとされている。
本年度は前年度より 0.004 ポイント上昇し 1.141 となっている。



② 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

本年度は前年度より 3.3 ポイント上昇し 94.6%となっている。

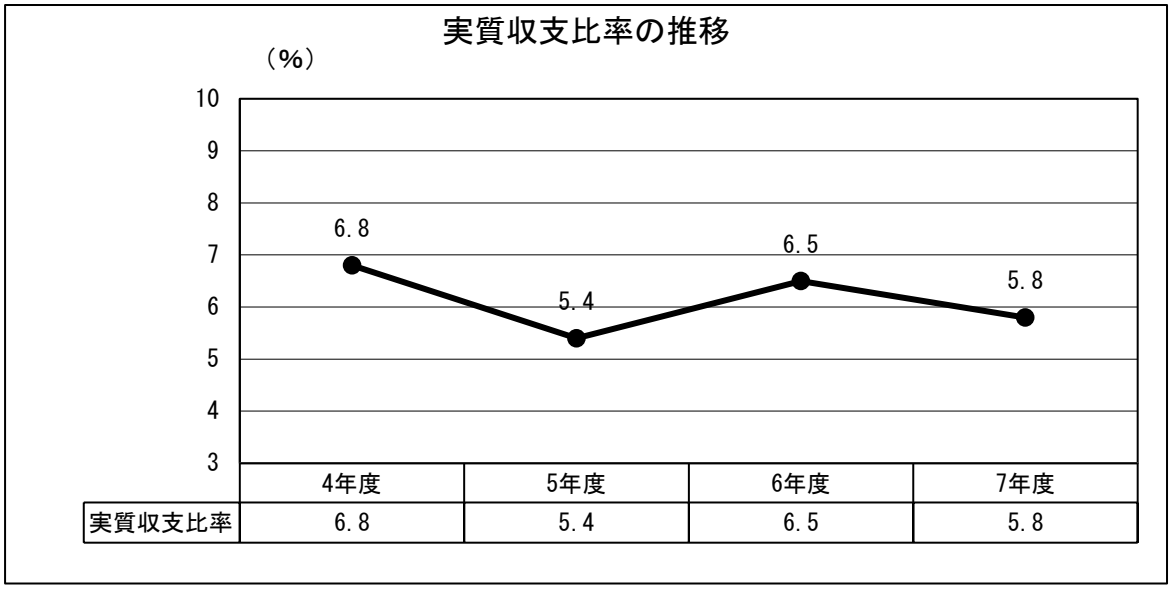


	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収支比率	89.6	90.1	91.3	94.6

③ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって左右され、一般的には 3%～5%程度が望ましいとされている。

本年度は前年度より 0.7 ポイント低下し 5.8%となっている。

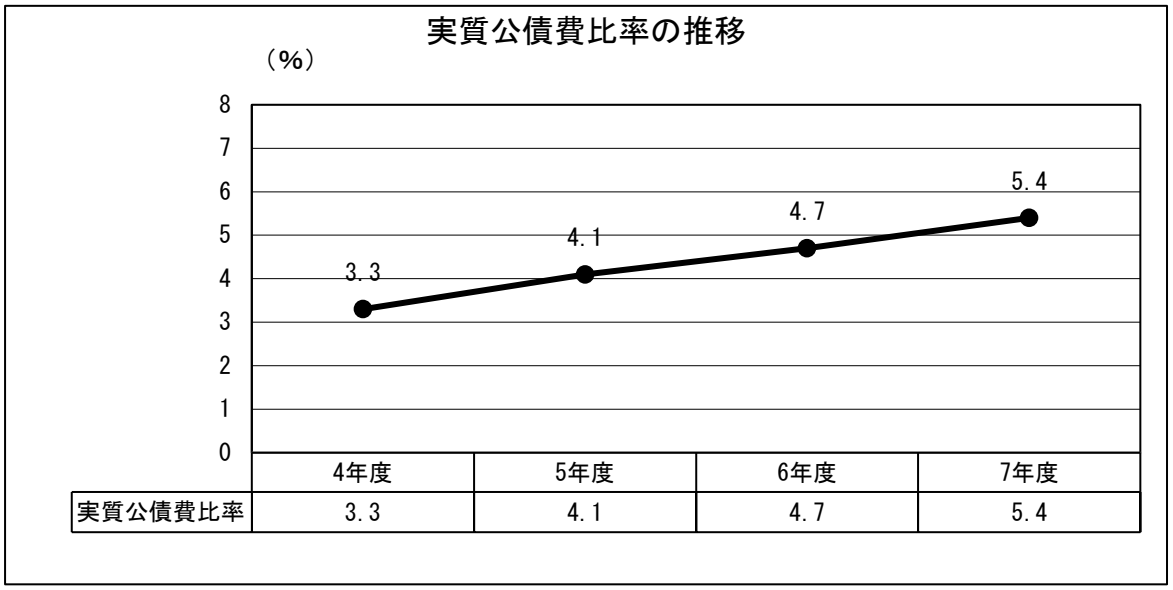


	4年度	5年度	6年度	7年度
実質収支比率	6.8	5.4	6.5	5.8

④　実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。この比率の３年間の平均が 18%以上になると新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要となり、25%以上になると借金を制限される。

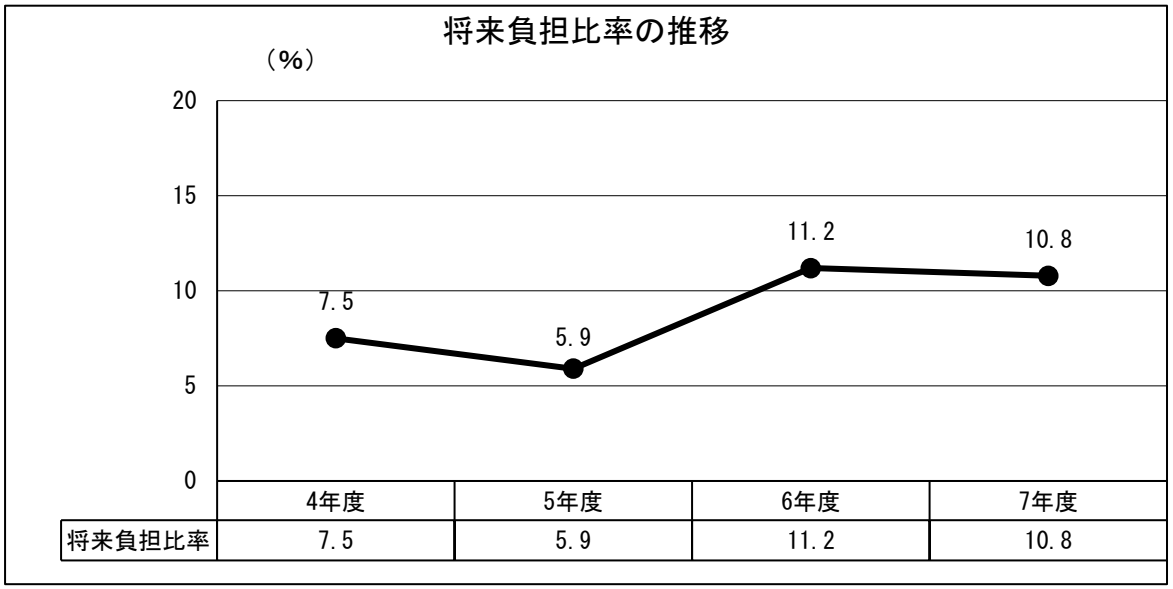
本年度は前年度より 0.7 ポイント上昇し 5.4%となっている。



⑤　将来負担比率

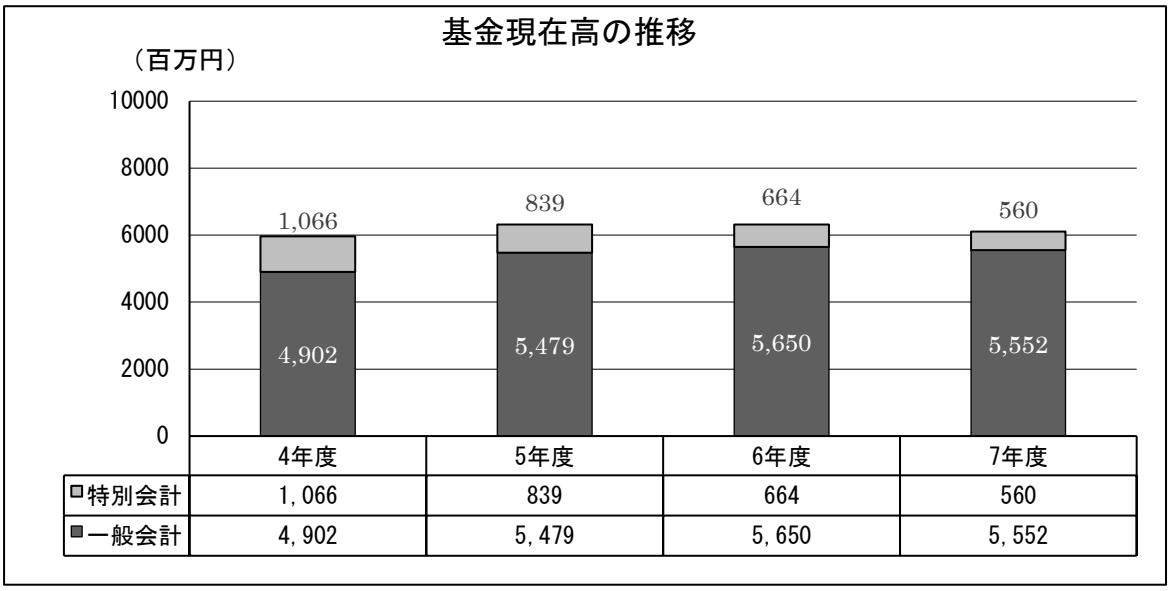
地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。市町村では 350%を超えると危険水域と考えられている。

本年度は前年度より 0.4 ポイント低下し 10.8%となっている。



⑥　基金現在高

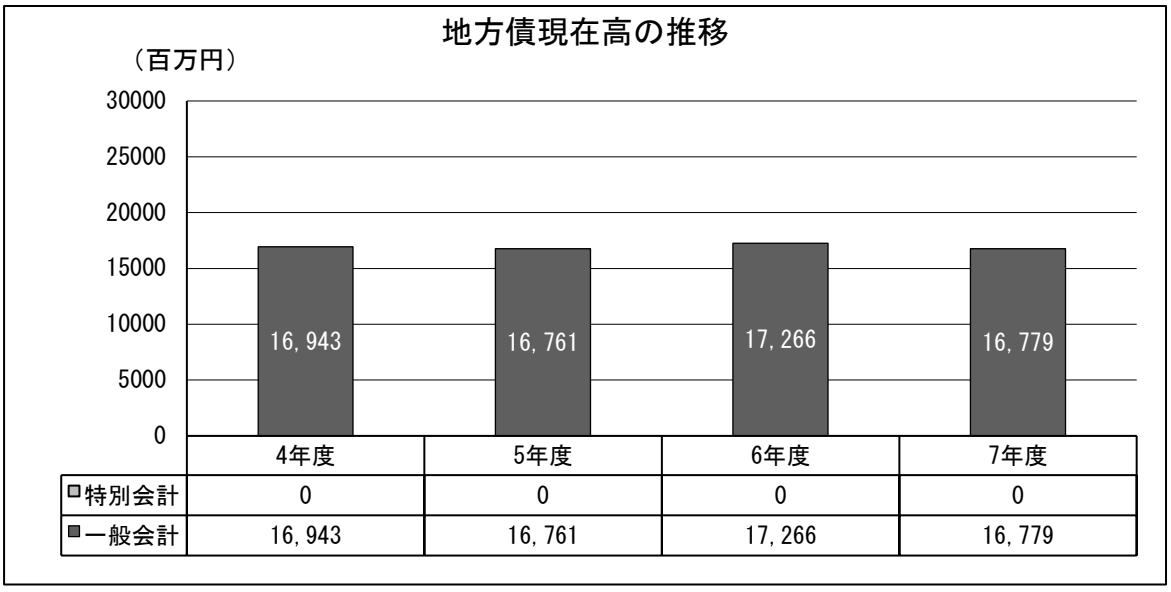
一般会計　5,551,913,508 円（前年度対比　　97,722,302 円、 1.7%減）
特別会計　　559,834,170 円（前年度対比　△103,807,730 円、15.6%減）
合　　計　6,111,747,678 円（前年度対比　△201,530,032 円、 3.2%減）



	4年度	5年度	6年度	7年度
□特別会計	1,066	839	664	560
■一般会計	4,902	5,479	5,650	5,552

⑦　地方債現在高

一般会計　16,778,941,358 円（前年度対比　　487,398,105 円、 2.8%減）
特別会計　　0 円（前年度対比　　増減なし）
合　　計　16,778,941,358 円（前年度対比　　487,398,105 円、 2.8%減）



	4年度	5年度	6年度	7年度
□特別会計	0	0	0	0
■一般会計	16,943	16,761	17,266	16,779

(2) 一般会計の収支状況

（単位：円）

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
(A)歳入総額	30, 421, 533, 600	32, 446, 376, 963	32, 890, 918, 875
(B)歳出総額	29, 296, 839, 318	31, 040, 836, 619	31, 733, 094, 475
(C)歳入歳出差引額（A－B）	1, 124, 694, 282	1, 405, 540, 344	1, 157, 824, 400
(D)翌年度への繰越財源	207, 275, 584	245, 205, 599	117, 498, 228
(E)実質収支額（C－D）	917, 418, 698	1, 160, 334, 745	1, 040, 326, 172
(F)前年度実質収支額	1, 116, 082, 330	917, 418, 698	1, 160, 334, 745
(G)単年度収支額（E－F）	△ 198, 663, 632	242, 916, 047	△120, 008, 573
(H)財政調整基金積立金	558, 620, 100	460, 088, 972	586, 295, 352
(Ⅰ)地方債繰上償還金	0	0	0
(Ｊ)財政調整基金取崩額	283, 061, 000	405, 573, 000	485, 396, 000
(K)実質単年度収支額（G＋H＋Ⅰ－Ｊ）	76, 895, 468	297, 432, 019	△19, 109, 221

2　一般会計

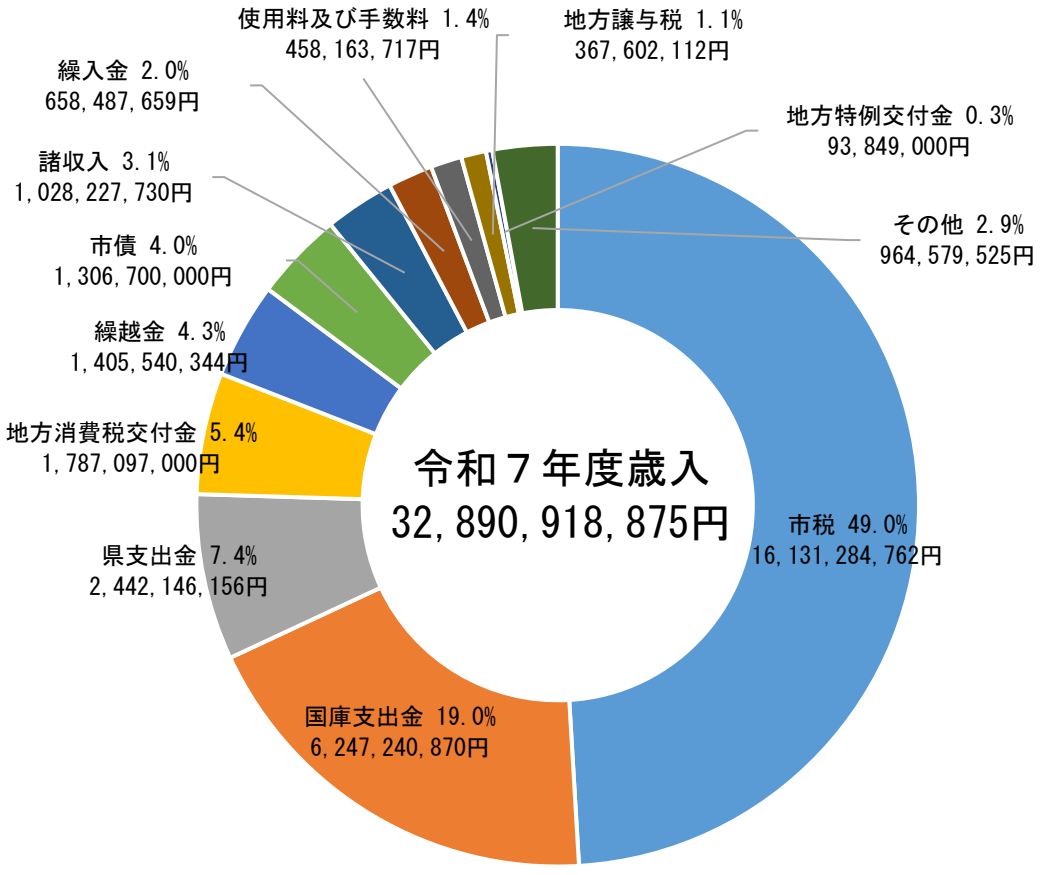
(1) 歳入

令和７年度一般会計歳入決算の状況は次表のとおりであり、前年度と比べて調定額は 614,966,224 円、収入済額は 444,541,912 円、不納欠損額は 29,570,292 円、収入未済額は 140,854,020 円増加している。

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
７年度	33,406,501,599	33,415,019,565	32,890,918,875	36,932,928	487,167,762	98.5	98.4
６年度	32,424,985,275	32,800,053,341	32,446,376,963	7,362,636	346,313,742	100.1	98.9
増減	981,516,324	614,966,224	444,541,912	29,570,292	140,854,020	△1.6	△0.5

◆　令和７年度歳入決算構成比　◆



款別収入状況

（単位：円、％）

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
1　市税	15,838,752,000	16,281,422,169	16,131,284,762	101.8	99.1
2　地方譲与税	367,528,000	367,602,112	367,602,112	100.0	100.0
3　利子割交付金	16,600,000	17,845,000	17,845,000	107.5	100.0
4　配当割交付金	94,000,000	97,472,000	97,472,000	103.7	100.0
5　株式等譲渡所得割交付金	92,000,000	162,551,000	162,551,000	176.7	100.0
6　法人事業税交付金	160,000,000	172,160,000	172,160,000	107.6	100.0
7　地方消費税交付金	1,754,000,000	1,787,097,000	1,787,097,000	101.9	100.0
8　ゴルフ場利用税交付金	98,000,000	101,980,040	101,980,040	104.1	100.0
9　自動車取得税交付金	1,000	0	0	0.0	0.0
10 環境性能割交付金	40,000,000	41,009,000	41,009,000	102.5	100.0
11 地方特例交付金	93,797,000	93,849,000	93,849,000	100.1	100.0
12 地方交付税	45,000,000	55,146,000	55,146,000	122.5	100.0
13 交通安全対策特別交付金	6,500,000	6,659,000	6,659,000	102.4	100.0
14 分担金及び負担金	157,531,000	158,009,750	155,757,750	98.9	98.6
15 使用料及び手数料	462,799,000	458,255,747	458,163,717	99.0	100.0
16 国庫支出金	6,578,269,000	6,531,968,637	6,247,240,870	95.0	95.6
17 県支出金	2,532,931,000	2,442,146,156	2,442,146,156	96.4	100.0
18 財産収入	47,789,000	35,763,235	35,763,235	74.8	100.0
19 寄附金	111,626,000	118,236,500	118,236,500	105.9	100.0
20 繰入金	659,120,000	658,487,659	658,487,659	99.9	100.0
21 繰越金	1,405,539,599	1,405,540,344	1,405,540,344	100.0	100.0
22 諸収入	1,051,419,000	1,115,119,216	1,028,227,730	97.8	92.2
23 市債	1,793,300,000	1,306,700,000	1,306,700,000	72.9	100.0
合　計	33,406,501,599	33,415,019,565	32,890,918,875	98.5	98.4

款別収入状況について、予算現額に対する収入率は98.5％で前年度対比1.6ポイントの減、調定額に対する収入率は98.4％で前年度対比0.5ポイントの増である。

収入済額の主なものは、市税16,131,284,762円、国庫支出金6,247,240,870円、県支出金2,442,146,156円、地方消費税交付金1,787,097,000円である。

第１款　市税

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	16,281,422,169	16,131,284,762	5,808,007	144,329,400	101.8	99.1
６年度	16,056,416,421	15,920,920,016	7,357,956	128,138,449	102.5	99.2
増　減	225,005,748	210,364,746	△ 1,549,949	16,190,951	△0.7	△0.1

市税は、調定額16,281,422,169円、収入済額16,131,284,762円、不納欠損額5,808,007円、収入未済額144,329,400円である。前年度と比較し収入済額は210,364,746円、収入未済額は16,190,951円増加し、不納欠損額は1,549,949円は減少している。

収入率は、現年課税分99.56％、滞納繰越分38.66％、合わせて99.08％である。前年度と比較し、合計で0.08ポイント低下した。

なお、税の収納状況の詳細は決算審査資料「３　市税等収納状況」のとおりである。

税目別収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分／科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
市民税	5,697,158,511	5,597,657,422	4,267,100	95,233,989	102.5	98.3
固定資産税	9,203,535,593	9,162,951,193	1,149,950	39,434,450	101.6	99.6
軽自動車税	233,151,256	226,150,843	382,300	6,618,113	101.0	97.0
市たばこ税	520,179,346	520,179,346	0	0	100.0	100.0
都市計画税	610,486,263	607,434,758	8,657	3,042,848	101.4	99.5
入湯税	16,911,200	16,911,200	0	0	105.7	100.0
合　計	16,281,422,169	16,131,284,762	5,808,007	144,329,400	101.8	99.1

第２款　地方譲与税

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	367,602,112	367,602,112	0	0	100.0	100.0
６年度	360,601,680	360,601,680	0	0	98.6	100.0
増　減	7,000,432	7,000,432	0	0	1.4	0.0

地方譲与税は、国が国税として徴収した税を、一定の基準に従って地方公共団体に配分するもので、本市には地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税、特別とん譲与税が譲与されている。

調定額及び収入済額は共に 367,602,112 円で、前年度と比較して 7,000,432 円増加している。

税目別収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分／科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
地方揮発油譲与税	46,107,000	46,107,000	0	0	100.2	100.0
自動車重量譲与税	153,195,000	153,195,000	0	0	102.8	100.0
森林環境譲与税	11,185,000	11,185,000	0	0	106.2	100.0
特別とん譲与税	157,115,112	157,115,112	0	0	97.0	100.0
合　計	367,602,112	367,602,112	0	0	100.0	100.0

第３款　利子割交付金

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	17,845,000	17,845,000	0	0	107.5	100.0
６年度	5,363,000	5,363,000	0	0	97.5	100.0
増　減	12,482,000	12,482,000	0	0	10.0	0.0

利子割交付金は、地方税法第７１条の２６の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に 17,845,000 円で、前年度と比較して 12,482,000 円増加している。

第４款　配当割交付金

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	97,472,000	97,472,000	0	0	103.7	100.0
６年度	90,665,000	90,665,000	0	0	129.3	100.0
増　減	6,807,000	6,807,000	0	0	△ 25.6	0.0

配当割交付金は、地方税法第７１条の４７の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に 97,472,000 円で、前年度と比較して 6,807,000 円増加している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	162,551,000	162,551,000	0	0	176.7	100.0
６年度	136,289,000	136,289,000	0	0	153.1	100.0
増　減	26,262,000	26,262,000	0	0	23.6	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第７１条の６７の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に 162,551,000 円で、前年度と比較して 26,262,000 円増加している。

第６款　法人事業税交付金

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	172,160,000	172,160,000	0	0	107.6	100.0
６年度	162,246,000	162,246,000	0	0	106.7	100.0
増　減	9,914,000	9,914,000	0	0	0.9	0.0

法人事業税交付金は、地方税法第７２条の７６の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に 172,160,000 円で、前年度と比較して 9,914,000 円増加している。

第７款　地方消費税交付金

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	1,787,097,000	1,787,097,000	0	0	101.9	100.0
６年度	1,654,856,000	1,654,856,000	0	0	110.7	100.0
増　減	132,241,000	132,241,000	0	0	△ 8.8	0.0

地方消費税交付金は、地方税法第７２条の１１５の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に 1,787,097,000 円で、前年度と比較して 132,241,000 円増加している。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	101,980,040	101,980,040	0	0	104.1	100.0
６年度	98,822,530	98,822,530	0	0	105.1	100.0
増　減	3,157,510	3,157,510	0	0	△ 1.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第１０３条の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に 101,980,040 円で、前年度と比較して 3,157,510 円増加している。

第９款　自動車取得税交付金

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	0	0	0	0	0.0	0.0
６年度	0	0	0	0	0.0	0.0
増　減	0	0	0	0	0.0	0.0

自動車取得税交付金は、平成２８年法律第１３号による改正前の地方税法第１４３条の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に０円で、前年度と比較して増減なしとなっている。

第１０款　環境性能割交付金

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	41,009,000	41,009,000	0	0	102.5	100.0
６年度	40,790,000	40,790,000	0	0	95.1	100.0
増　減	219,000	219,000	0	0	7.4	0.0

環境性能割交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に 41,009,000 円で、前年度と比較して 219,000 円増加している。

第１１款　地方特例交付金

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	93,849,000	93,849,000	0	0	100.1	100.0
６年度	434,198,000	434,198,000	0	0	100.0	100.0
増　減	△ 340,349,000	△ 340,349,000	0	0	0.1	0.0

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に 93,849,000 円で、前年度と比較して 340,349,000 円減少している。

第１２款　地方交付税

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	55,146,000	55,146,000	0	0	122.5	100.0
６年度	47,766,000	47,766,000	0	0	119.4	100.0
増　減	7,380,000	7,380,000	0	0	3.1	0.0

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に 55,146,000 円で、前年度と比較して 7,380,000 円増加している。

第１３款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	6,659,000	6,659,000	0	0	102.4	100.0
６年度	6,850,000	6,850,000	0	0	102.2	100.0
増　減	△ 191,000	△ 191,000	0	0	0.2	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき納付される反則金をもとにして、交通安全対策特別交付金等に関する政令に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に6,659,000円で、前年度と比較して191,000円減少している。

第１４款　分担金及び負担金

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	158,009,750	155,757,750	0	2,252,000	98.9	98.6
６年度	152,873,897	151,936,201	0	937,696	99.5	99.4
増　減	5,135,853	3,821,549	0	1,314,304	△ 0.6	△ 0.8

分担金及び負担金は、調定額 158,009,750 円、収入済額 155,757,750 円、収入未済額 2,252,000 円であり、前年度と比較し収入済額は 3,821,549 円、収入未済額は 1,314,304 円増加している。

分担金及び負担金の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分／科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
民生費負担金	158,009,750	155,757,750	0	2,252,000	98.9	98.6

第１５款　使用料及び手数料

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	458,255,747	458,163,717	4,680	87,350	99.0	100.0
６年度	449,032,607	448,872,017	4,680	155,910	102.0	100.0
増　減	9,223,140	9,291,700	0	△ 68,560	△ 3.0	0.0

使用料及び手数料は、調定額 458,255,747 円、収入済額 458,163,717 円、不納欠損額 4,680 円、収入未済額 87,350 円であり、前年度と比較し収入済額は 9,291,700 円増加し、収入未済額は 68,560 円減少している。

使用料及び手数料の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

科目＼区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料	総務使用料	16,655,671	16,655,671	0	0	103.5	100.0
	民生使用料	23,100	23,100	0	0	100.4	100.0
	衛生使用料	47,634,385	47,542,355	4,680	87,350	100.9	99.8
	農林水産業使用料	480,988	480,988	0	0	100.2	100.0
	商工使用料	39,620	39,620	0	0	101.6	100.0
	土木使用料	159,645,889	159,645,889	0	0	100.3	100.0
	消防使用料	215,308	215,308	0	0	100.6	100.0
	教育使用料	24,552,196	24,552,196	0	0	99.1	100.0
	計	249,247,157	249,155,127	4,680	87,350	100.5	100.0
手数料	総務手数料	24,595,650	24,595,650	0	0	98.6	100.0
	衛生手数料	152,687,400	152,687,400	0	0	97.7	100.0
	土木手数料	3,931,040	3,931,040	0	0	102.5	100.0
	消防手数料	27,794,500	27,794,500	0	0	93.2	100.0
	計	209,008,590	209,008,590	0	0	97.3	100.0
合　計		458,255,747	458,163,717	4,680	87,350	99.0	100.0

第１６款　国庫支出金

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	6,531,968,637	6,247,240,870	0	284,727,767	95.0	95.6
６年度	5,779,839,041	5,669,210,041	0	110,629,000	95.2	98.1
増　減	752,129,596	578,030,829	0	174,098,767	△ 0.2	△2.5

国庫支出金は、調定額 6,531,968,637 円、収入済額 6,247,240,870 円、収入未済額 284,727,767 円であり、前年度と比較し収入済額は 578,030,829 円、収入未済額は 174,098,767 円増加している。

国庫支出金の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分／科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
国庫負担金	4,632,568,873	4,632,568,873	0	0	97.2	100.0
国庫補助金	1,882,586,648	1,597,858,881	0	284,727,767	89.1	84.9
国庫委託金	16,813,116	16,813,116	0	0	101.9	100.0
合　計	6,531,968,637	6,247,240,870	0	284,727,767	95.0	95.6

第１７款　県支出金

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	2,442,146,156	2,442,146,156	0	0	96.4	100.0
６年度	2,285,363,685	2,268,456,685	0	16,907,000	96.6	99.3
増　減	156,782,471	173,689,471	0	△ 16,907,000	△ 0.2	0.7

県支出金は、調定額2,442,146,156円、収入済額2,442,146,156円、収入未済額0円であり、前年度と比較し収入済額は173,689,471円増加し、収入未済額は16,907,000円減少している。

県支出金の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分／科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
県負担金	1,581,694,533	1,581,694,533	0	0	98.5	100.0
県補助金	654,545,266	654,545,266	0	0	92.5	100.0
県委託金	205,906,357	205,906,357	0	0	93.9	100.0
合　計	2,442,146,156	2,442,146,156	0	0	96.4	100.0

第１８款　財産収入

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	35,763,235	35,763,235	0	0	74.8	100.0
６年度	34,176,754	34,176,754	0	0	105.5	100.0
増　減	1,586,481	1,586,481	0	0	△30.7	0.0

財産収入は、調定額及び収入済額は共に35,763,235円であり、前年度と比較し1,586,481円増加している。

財産収入の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分／科目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
財産運用収入	財産貸付収入	22,398,508	22,398,508	0	0	98.9	100.0
	利子及び配当金	7,693,783	7,693,783	0	0	100.1	100.0
	計	30,092,291	30,092,291	0	0	99.2	100.0
財産売払収入	不動産売払収入	2,209,853	2,209,853	0	0	15.8	100.0
	物品売払収入	3,461,091	3,461,091	0	0	100.1	100.0
	計	5,670,944	5,670,944	0	0	32.5	100.0
合　計		35,763,235	35,763,235	0	0	74.8	100.0

第１９款　寄附金

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	118,236,500	118,236,500	0	0	105.9	100.0
６年度	83,096,100	83,096,100	0	0	112.4	100.0
増　減	35,140,400	35,140,400	0	0	△ 6.5	0.0

寄附金は、調定額及び収入済額は共に 118,236,500 円で、前年度と比較し 35,140,400 円増加している。

寄附金の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円）

科目＼年度	７年度（A）	６年度（B）	増減（A－B）
一般寄附金	95,410,000	72,151,000	23,259,000
総務費寄附金	21,700,000	10,100,000	11,600,000
民生費寄附金	0	815,100	△ 815,100
土木費寄附金	866,500	0	866,500
教育費寄附金	260,000	30,000	230,000
合計	118,236,500	83,096,100	35,140,400

第２０款　繰入金

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	658,487,659	658,487,659	0	0	99.9	100.0
６年度	513,347,312	513,347,312	0	0	99.5	100.0
増　減	145,140,347	145,140,347	0	0	0.4	0.0

繰入金は、調定額及び収入済額は共に 658,487,659 円で、前年度と比較し 145,140,347 円増加している。

繰入金の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

科目＼区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	27,091,659	27,091,659	0	0	97.7	100.0
	計	27,091,659	27,091,659	0	0	97.7	100.0
基金繰入金	財政調整基金繰入金	485,396,000	485,396,000	0	0	100.0	100.0
	森林整備基金繰入金	16,000,000	16,000,000	0	0	100.0	100.0
	教育施設整備基金繰入金	127,000,000	127,000,000	0	0	100.0	100.0
	高額療養費貸付基金繰入金	3,000,000	3,000,000	0	0	100.0	100.0
	計	631,396,000	631,396,000	0	0	100.0	100.0
合　計		658,487,659	658,487,659	0	0	99.9	100.0

第２１款　繰越金

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	1,405,540,344	1,405,540,344	0	0	100.0	100.0
６年度	1,124,694,282	1,124,694,282	0	0	100.0	100.0
増　減	280,846,062	280,846,062	0	0	0.0	0.0

繰越金は、調定額及び収入済額は共に 1,405,540,344 円で、前年度と比較し 280,846,062 円増加している。

第２２款　諸収入

（単位：円、％）

区分 / 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	1,115,119,216	1,028,227,730	31,120,241	55,771,245	97.8	92.2
６年度	1,031,666,032	942,120,345	0	89,545,687	101.8	91.3
増　減	83,453,184	86,107,385	31,120,241	△33,774,442	△ 4.0	0.9

諸収入は、調定額1,115,119,216円、収入済額1,028,227,730円、不納欠損額31,120,241円、収入未済額55,771,245円であり、前年度と比較し収入済額は86,107,385円、不納欠損額は31,120,241円は増加し、収入未済額は33,774,442円減少している。

諸収入の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分 / 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
延滞金加算金及び過料	6,162,339	6,162,339	0	0	123.2	100.0
市預金利子	2,128,961	2,128,961	0	0	100.0	100.0
貸付金元利収入	228,448,900	228,233,400	0	215,500	99.9	99.9
受託事業収入	75,903,364	75,903,364	0	0	95.7	100.0
雑入	802,475,652	715,799,666	31,120,241	55,555,745	97.2	89.2
合　計	1,115,119,216	1,028,227,730	31,120,241	55,771,245	97.8	92.2

第２３款　市債

（単位：円、％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	1,306,700,000	1,306,700,000	0	0	72.9	100.0
６年度	2,251,100,000	2,251,100,000	0	0	89.1	100.0
増　減	△ 944,400,000	△ 944,400,000	0	0	△16.2	0.0

市債は、調定額及び収入済額は共に 1,306,700,000 円で、前年度と比較し 944,400,000 円減少している。

市債の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分／科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
総務債	164,400,000	164,400,000	0	0	85.8	100.0
民生費	54,800,000	54,800,000	0	0	54.2	100.0
衛生債	45,300,000	45,300,000	0	0	18.2	100.0
農林水産業債	35,400,000	35,400,000	0	0	76.0	100.0
土木債	238,000,000	238,000,000	0	0	64.7	100.0
消防債	121,500,000	121,500,000	0	0	100.0	100.0
教育債	647,300,000	647,300,000	0	0	90.5	100.0
合　計	1,306,700,000	1,306,700,000	0	0	72.9	100.0

(2) 歳出

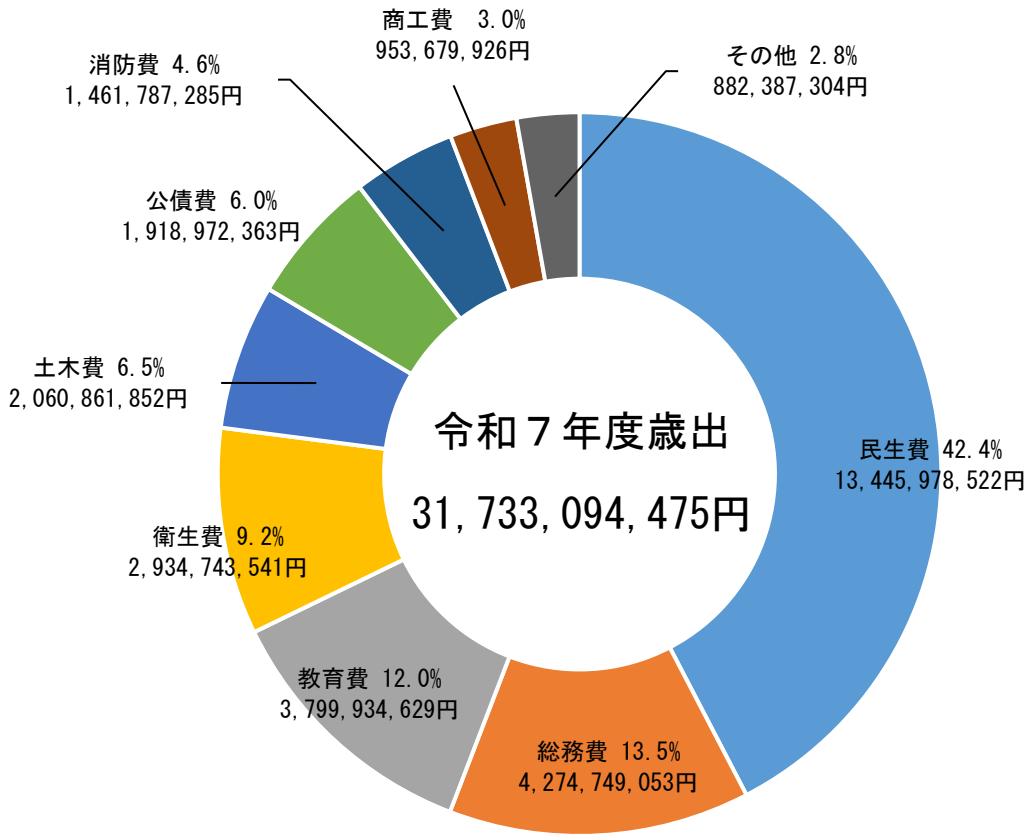
（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	33,406,501,599	31,733,094,475	854,265,995	819,141,129	95.0
６年度	32,424,985,275	31,040,836,619	627,141,599	757,007,057	95.7
増　減	981,516,324	692,257,856	227,124,396	62,134,072	△ 0.7

令和７年度一般会計歳出決算は、予算現額 33,406,501,599 円に対し、支出済額 31,733,094,475 円、翌年度繰越額 854,265,995 円、不用額 819,141,129 円であり、執行率は 95.0％である。

前年度と比較すると、支出済額は 692,257,856 円、翌年度繰越額は 227,124,396 円、不用額は 62,134,072 円増加した。

◆　令和７年度歳出決算構成比　◆



款別支出状況

（単位：円、％）

区分／款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1　議会費	269,870,000	267,420,661	0	2,449,339	99.1
2　総務費	4,362,151,198	4,274,749,053	27,869,000	59,533,145	98.0
3　民生費	13,902,979,560	13,445,978,522	59,031,000	397,970,038	96.7
4　衛生費	3,212,826,244	2,934,743,541	197,786,000	80,296,703	91.3
5　労働費	993,000	730,065	0	262,935	73.5
6　農林水産業費	636,204,000	599,991,578	0	36,212,422	94.3
7　商工費	1,096,271,000	953,679,926	140,368,877	2,222,197	87.0
8　土木費	2,424,980,795	2,060,861,852	320,069,118	44,049,825	85.0
9　消防費	1,509,819,000	1,461,787,285	24,200,000	23,831,715	96.8
10 教育費	3,987,627,000	3,799,934,629	84,942,000	102,750,371	95.3
11 災害復旧費	14,589,000	14,245,000	0	344,000	97.6
12 公債費	1,918,974,000	1,918,972,363	0	1,637	100.0
13 予備費	69,216,802	0	0	69,216,802	0.0
合　計	33,406,501,599	31,733,094,475	854,265,995	819,141,129	95.0

款別支出状況について、予算現額に対する執行率は95.0％であり、前年度と比較して0.7ポイント減少している。

支出済額の主なものは、民生費 13,445,978,522 円、総務費 4,274,749,053 円、教育費 3,799,934,629 円、衛生費 2,934,743,541 円である。

第１款　議会費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	269,870,000	267,420,661	0	2,449,339	99.1
６年度	269,233,000	267,547,084	0	1,685,916	99.4
増 減	637,000	△ 126,423	0	763,423	△ 0.3

議会費は、予算現額 269,870,000 円に対し、支出済額は 267,420,661 円であり、前年度と比較して支出済額は 126,423 円減少している。

第２款　総務費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	4,362,151,198	4,274,749,053	27,869,000	59,533,145	98.0
６年度	5,685,487,415	5,548,248,421	58,268,000	78,970,994	97.6
増 減	△ 1,323,336,217	△ 1,273,499,368	△ 30,399,000	△ 19,437,849	0.4

総務費は、予算現額 4,362,151,198 円に対し、支出済額は 4,274,749,053 円であり、その内訳は、総務管理費 3,367,798,839 円、徴税費 538,803,242 円、戸籍住民基本台帳費 186,024,977 円、選挙費 110,063,659 円、統計調査費 52,845,392 円、監査委員費 19,212,944 円となっており、前年度と比較して支出済額は 1,273,499,368 円減少している。

翌年度繰越額は 27,869,000 円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額（円）
総務管理費	交流センター費	22,105,000
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	5,764,000

第３款　民生費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	13,902,979,560	13,445,978,522	59,031,000	397,970,038	96.7
６年度	13,486,614,900	13,111,843,143	47,929,560	326,842,197	97.2
増 減	416,364,660	334,135,379	11,101,440	71,127,841	△ 0.5

民生費は、予算現額 13,902,979,560 円に対し、支出済額は 13,445,978,522 円であり、その内訳は、社会福祉費 6,074,532,896 円、児童福祉費 6,514,070,323 円、生活保護費 856,690,031 円、災害救助費 685,272 円となっており、前年度と比較して支出済額は 334,135,379 円増加している。

翌年度繰越額は 59,031,000 円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額（円）
社会福祉費	障害者福祉費	52,137,000
児童福祉費	児童福祉総務費	6,564,000
生活保護費	生活保護総務費	330,000

第４款　衛生費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	3,212,826,244	2,934,743,541	197,786,000	80,296,703	91.3
６年度	3,161,282,236	3,033,609,295	40,734,244	86,938,697	96.0
増 減	51,544,008	△ 98,865,754	157,051,756	△ 6,641,994	△ 4.7

衛生費は、予算現額3,212,826,244円に対し、支出済額は2,934,743,541円であり、その内訳は、保健衛生費1,505,757,939円、清掃費1,380,943,602円、上水道費48,042,000円で、前年度と比較して支出済額は98,865,754円減少している。

翌年度繰越額は197,786,000円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額（円）
保健衛生費	環境衛生費	486,000
上水道費	上水道施設費	197,300,000

第５款　労働費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	993,000	730,065	0	262,935	73.5
６年度	1,142,000	1,032,080	0	109,920	90.4
増 減	△ 149,000	△ 302,015	0	153,015	△ 16.9

労働費は、予算現額993,000円に対し、支出済額は730,065円であり、前年度と比較して支出済額は302,015円減少している。

第６款　農林水産業費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	636,204,000	599,991,578	0	36,212,422	94.3
６年度	609,386,000	575,121,316	19,522,000	14,742,684	94.4
増 減	26,818,000	24,870,262	△ 19,522,000	21,469,738	△ 0.1

農林水産業費は、予算現額 636,204,000 円に対し、支出済額は 599,991,578 円であり、その内訳は、農業費 582,852,198 円、林業費 17,139,380 円となっており、前年度と比較して支出済額は 24,870,262 円増加している。

第７款　商工費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	1,096,271,000	953,679,926	140,368,877	2,222,197	87.0
６年度	673,481,000	668,747,542	0	4,733,458	99.3
増 減	422,790,000	284,932,384	140,368,877	△ 2,511,261	△ 12.3

商工費は、予算現額 1,096,271,000 円に対し、支出済額は 953,679,926 円であり、前年度と比較して支出済額は 284,932,384 円増加している。

翌年度繰越額は 140,368,877 円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額（円）
商工費	商工振興費	140,368,877

第８款　土木費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	2,424,980,795	2,060,861,852	320,069,118	44,049,825	85.0
６年度	2,060,798,139	1,796,294,141	211,008,795	53,495,203	87.2
増 減	364,182,656	264,567,711	109,060,323	△ 9,445,378	△ 2.2

土木費は、予算現額 2,424,980,795 円に対し、支出済額は 2,060,861,852 円である。その内訳は、土木管理費 204,478,790 円、道路橋梁費 873,056,661 円、河川費 47,038,601 円、港湾費 38,996,121 円、都市計画費 573,127,931 円、下水道費 313,478,933 円、住宅費 10,684,815 円であり、前年度と比較して支出済額は 264,567,711 円増加している。

翌年度繰越額は 320,069,118 円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額（円）
道路橋梁費	道路維持費	83,900,000
	交通安全施設費	9,447,551
	橋梁維持費	191,140,000
港湾費	港湾管理費	5,758,629
都市計画費	都市計画総務費	2,717,000
	街路事業費	18,025,938
下水道費	下水道整備費	9,080,000

第９款　消防費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	1,509,819,000	1,461,787,285	24,200,000	23,831,715	96.8
６年度	1,405,626,000	1,376,582,645	8,941,000	20,102,355	97.9
増 減	104,193,000	85,204,640	15,259,000	3,729,360	△ 1.1

消防費は、予算現額1,509,819,000円に対し、支出済額は1,461,787,285円であり、前年度と比較して支出済額は85,204,640円増加している。

翌年度繰越額は24,200,000円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額（円）
消防費	消防施設費	24,200,000

第１０款　教育費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	3,987,627,000	3,799,934,629	84,942,000	102,750,371	95.3
６年度	3,145,918,800	2,810,624,057	240,738,000	94,556,743	89.3
増 減	841,708,200	989,310,572	△ 155,796,000	8,193,628	6.0

教育費は、予算現額 3,987,627,000 円に対し、支出済額は 3,799,934,629 円である。その内訳は、教育総務費694,201,563円、小学校費446,330,608円、中学校費1,197,289,474円、幼稚園費47,936,237円、社会教育費529,858,942円、保健体育費884,317,805円であり、前年度と比較して支出済額は989,310,572円増加している。

翌年度繰越額は84,942,000円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額（円）
小学校費	学校管理費	84,942,000

第１１款　災害復旧費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	14,589,000	14,245,000	0	344,000	97.6
６年度	300,000	0	0	300,000	0.0
増 減	14,289,000	14,245,000	0	44,000	97.6

災害復旧費は、予算現額14,589,000円に対し、支出済額は14,245,000円であり、前年度と比較して支出済額は14,245,000円増加している。

第１２款　公債費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	1,918,974,000	1,918,972,363	0	1,637	100.0
６年度	1,851,188,000	1,851,186,895	0	1,105	100.0
増 減	67,786,000	67,785,468	0	532	0.0

公債費は、予算現額1,918,974,000円に対し、支出済額は1,918,972,363円であり、その内訳は、元金1,794,098,106円、利子124,874,257円となっており、前年度と比較して支出済額は67,785,468円増加している。

第１３款　予備費

（単位：円）

区分／年度	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額	不用額
７年度	100,000,000	0	30,783,198	69,216,802	69,216,802
６年度	100,000,000	0	25,472,215	74,527,785	74,527,785
増 減	0	0	5,310,983	△ 5,310,983	△ 5,310,983

予備費の充当額は30,783,198円であり、前年度と比較して5,310,983円増加している。
充当額の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	充当額（円）
総務費	徴税費	賦課徴収費	23,545,198
衛生費	清掃費	一般廃棄物処理費	5,478,000
消防費	消防費	常備消防費	1,760,000

3　特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

①歳入

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
７年度	6,405,348,000	6,258,922,884	6,104,052,557	7,651,470	147,218,857	95.3	97.5
６年度	6,119,714,000	6,080,081,827	5,930,729,119	14,046,255	135,306,453	96.9	97.5
増　減	285,634,000	178,841,057	173,323,438	△ 6,394,785	11,912,404	△ 1.6	0.0

款別収入状況

（単位：円）

区分／科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1　国民健康保険税	1,206,606,000	1,379,180,175	1,224,700,854	7,651,470	146,827,851
2　使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
3　国庫支出金	0	0	0	0	0
4　県支出金	4,689,364,000	4,376,192,470	4,376,192,470	0	0
5　財産収入	49,000	49,938	49,938	0	0
6　繰入金	480,544,000	472,013,276	472,013,276	0	0
7　繰越金	19,379,000	19,379,619	19,379,619	0	0
8　諸収入	9,405,000	12,107,406	11,716,400	0	391,006
合　計	6,405,348,000	6,258,922,884	6,104,052,557	7,651,470	147,218,857

予算現額 6,405,348,000 円に対し、調定額 6,258,922,884 円、収入済額 6,104,052,557 円、不納欠損額 7,651,470 円、収入未済額 147,218,857 円である。前年度と比較して、調定額は 178,841,057 円、収入済額は 173,323,438 円、収入未済額は 11,912,404 円は増加し、不納欠損額は 6,394,785 円減少している。

収入済額の主なものは、県支出金 4,376,192,470 円、国民健康保険税 1,224,700,854 円であり、一般会計からの繰入金は 472,013,276 円である。

②歳出

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	6,405,348,000	6,063,665,262	0	341,682,738	94.7
６年度	6,119,714,000	5,911,349,500	0	208,364,500	96.6
増　減	285,634,000	152,315,762	0	133,318,238	△ 1.9

款別支出状況

（単位：円）

区分／科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1　総務費	134,894,000	131,867,934	0	3,026,066
2　保険給付費	4,610,384,000	4,289,212,127	0	321,171,873
3　国民健康保険事業費納付金	1,558,844,000	1,558,842,120	0	1,880
4　財政安定化基金拠出金	0	0	0	0
5　保健事業費	80,869,000	76,603,543	0	4,265,457
6　基金積立金	1,988,000	1,987,938	0	62
7　公債費	0	0	0	0
8　諸支出金	8,369,000	5,151,600	0	3,217,400
9 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合　計	6,405,348,000	6,063,665,262	0	341,682,738

予算現額6,405,348,000円に対し、支出済額6,063,665,262円、不用額341,682,738円である。前年度と比較して、支出済額は152,315,762円増加し、不用額は133,318,238円増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費 4,289,212,127 円、国民健康保険事業費納付金1,558,842,120円である。

不用額の主なものは、保険給付費321,171,873円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

①歳入

（単位：円、％）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
７年度	1,025,843,000	1,039,013,346	1,029,961,038	993,900	8,058,408	100.4	99.1
６年度	937,625,000	947,206,539	938,572,040	1,421,087	7,213,412	100.1	99.1
増　減	88,218,000	91,806,807	91,388,998	△427,187	844,996	0.3	0.0

款別収入状況

（単位：円）

区分 / 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1　後期高齢者医療保険料	838,852,000	853,704,612	844,652,304	993,900	8,058,408
2　繰入金	173,577,000	170,623,967	170,623,967	0	0
3　繰越金	2,735,000	4,670,105	4,670,105	0	0
4　諸収入	10,679,000	10,014,662	10,014,662	0	0
合　計	1,025,843,000	1,039,013,346	1,029,961,038	993,900	8,058,408

予算現額1,025,843,000円に対し、調定額1,039,013,346円、収入済額1,029,961,038円、不納欠損額993,900円、収入未済額8,058,408円である。前年度と比較して、調定額は91,806,807円、収入済額は91,388,998円、収入未済額は844,996円増加し、不納欠損額は427,187円減少している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料844,652,304円、一般会計からの繰入金170,623,967円である。

②歳出

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	1,025,843,000	1,022,212,119	0	3,630,881	99.6
６年度	937,625,000	933,901,935	0	3,723,065	99.6
増　減	88,218,000	88,310,184	0	△ 92,184	0.0

款別支出状況

（単位：円）

区分／科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1　総務費	40,711,000	40,178,319	0	532,681
2　後期高齢者医療広域連合納付金	981,202,000	981,202,000	0	0
3　諸支出金	930,000	831,800	0	98,200
4　予備費	3,000,000	0	0	3,000,000
合　計	1,025,843,000	1,022,212,119	0	3,630,881

予算現額1,025,843,000円に対し、支出済額1,022,212,119円、不用額3,630,881円である。前年度と比較して、支出済額は88,310,184円増加し、不用額は92,184円減少している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金981,202,000円である。

不用額の主なものは、予備費3,000,000円である。

(3) 介護保険特別会計

①歳入

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
７年度	5,272,834,000	5,307,967,847	5,248,275,998	4,235,200	55,456,649	99.5	98.9
６年度	5,028,645,000	5,074,649,104	5,015,776,970	4,148,367	54,723,767	99.7	98.8
増　減	244,189,000	233,318,743	232,499,028	86,833	732,882	△ 0.2	0.1

款別収入状況

（単位：円）

区分／科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1　介護保険料	1,277,204,000	1,304,183,079	1,287,237,889	4,235,200	12,709,990
2　使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
3　国庫支出金	940,907,000	937,561,424	937,561,424	0	0
4　支払基金交付金	1,271,960,000	1,271,960,000	1,271,960,000	0	0
5　県支出金	694,639,000	690,893,282	690,893,282	0	0
6　財産収入	635,000	635,332	635,332	0	0
7　繰入金	919,663,000	889,392,233	889,392,233	0	0
8　繰越金	144,118,000	144,118,373	144,118,373	0	0
9　諸収入	23,707,000	69,224,124	26,477,465	0	42,746,659
合　計	5,272,834,000	5,307,967,847	5,248,275,998	4,235,200	55,456,649

予算現額 5,272,834,000 円に対し、調定額 5,307,967,847 円、収入済額 5,248,275,998 円、不納欠損額 4,235,200 円、収入未済額 55,456,649 円である。前年度と比較して、調定額は 233,318,743 円、収入済額は 232,499,028 円、不納欠損額は 86,833 円、収入未済額は 732,882 円増加している。

収入済額の主なものは、介護保険料 1,287,237,889 円、支払基金交付金 1,271,960,000 円、国庫支出金 937,561,424 円であり、一般会計及び基金からの繰入金は 889,392,233 円である。

②歳出

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	5,272,834,000	5,055,825,942	200	217,007,858	95.9
６年度	5,028,645,000	4,871,658,597	0	156,986,403	96.9
増　減	244,189,000	184,167,345	200	60,021,455	△ 1.0

継続費逓次繰越

項	目	繰越額（円）
計画策定委員会費	計画策定委員会費	200

款別支出状況

（単位：円）

区分／科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1　総務費	171,304,000	167,455,826	200	3,847,974
2　保険給付費	4,819,827,000	4,620,738,034	0	199,088,966
3　地域支援事業費	195,724,000	187,313,818	0	8,410,182
4　基金積立金	636,000	635,332	0	668
5　諸支出金	80,343,000	79,682,932	0	660,068
6　予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
合　計	5,272,834,000	5,055,825,942	200	217,007,858

予算現額 5,272,834,000 円に対し、支出済額 5,055,825,942 円、翌年度繰越額 200 円、不用額 217,007,858 円である。前年度と比較して、支出済額は 184,167,345 円、翌年度繰越額は 200 円、不用額は 60,021,455 円増加している。

支出済額のうち主なものは、保険給付費 4,620,738,034 円、地域支援事業費 187,313,818 円、総務費 167,455,826 円である。

不用額のうち主なものは、保険給付費 199,088,966 円、地域支援事業費 8,410,182 円である。

４　実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分		一般会計	特別会計	合計
１　歳入総額		32,890,918,875	12,382,289,593	45,273,208,468
２　歳出総額		31,733,094,475	12,141,703,323	43,874,797,798
３　歳入歳出差引額		1,157,824,400	240,586,270	1,398,410,670
４ 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越	0	200	200
	繰越明許費	117,498,228	0	117,498,228
	事故繰越し	0	0	0
	計	117,498,228	200	117,498,428
５　実質収支額		1,040,326,172	240,586,070	1,280,912,242
６　実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0	0	0

一般会計と特別会計を合わせた形式収支（歳入歳出差引額）は1,398,410,670円である。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源117,498,428円を控除した実質収支額は1,280,912,242円の黒字となっている。

５　財産に関する調書

(1) 公有財産

（単位：㎡）

区　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地		2,577,656.58	△45,258.18	2,532,398.40
建物	木造	8,310.98	414.33	8,725.31
	非木造	188,840.04	△ 11,170.43	177,669.61
	計	197,151.02	△10,756.10	186,394.92

令和７年度末の土地所有面積は 2,532,398.40 ㎡であり、前年度末と比較すると、45,258.18 ㎡減少している。また、建物の延べ面積は、10,756.10 ㎡減少している。

(2) 有価証券

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株式会社ベイエフエム	550,000	0	550,000
かずさエフエム株式会社	1,000,000	0	1,000,000
合　計	1,550,000	0	1,550,000

(3) 出資による権利

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	3,620,000	0	3,620,000
千葉県信用保証協会出捐金	6,535,000	0	6,535,000
袖ケ浦市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
公益社団法人千葉県畜産協会預託金	290,000	0	290,000
公益財団法人千葉県消防協会出捐金	554,500	0	554,500
一般財団法人千葉県環境財団出捐金	20,000,000	0	20,000,000
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	1,000,000	0	1,000,000
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,585,200	0	1,585,200
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	1,391,000	0	1,391,000
公益財団法人千葉県下水道公社出捐金	5,000,000	△ 5,000,000	0
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100,000	0	100,000
公益財団法人かずさＤＮＡ研究所出捐金	20,000,000	0	20,000,000
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	544,000	0	544,000
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	2,200,000	0	2,200,000
公益財団法人千葉県教育振興財団出捐金	2,764,000	0	2,764,000
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100,000	0	100,000
株式会社かずさクリーンシステム出資金	180,000,000	0	180,000,000
地方公共団体金融機構出資金	4,800,000	0	4,800,000
かずさ水道広域連合企業団出資金	5,828,495,307	45,300,000	5,873,795,307
株式会社上総安房クリーンシステム出資金	105,000,000	0	105,000,000
合　計	6,188,979,007	40,300,000	6,229,279,007

令和７年度末の出資現在高は 6,229,279,007 円で、前年度末と比べ 40,300,000 円増加している。増加しているものは、かずさ水道広域連合企業団出資金である。

(4) 物品

取得価格１００万円以上（車両は全て対象）の物品について、令和６年度末現在高は機械器具 456 点、車両 167 台である。決算年度期間中の増減の差引きの結果、令和７年度末現在高は、機械器具 455 点、車両 165 台となっている。

(5) 基金

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,073,532,435	100,899,352	3,174,431,787
市債管理基金	1,201,237,876	100,864,825	1,302,102,701
社会福祉基金	226,852,419	171,527	227,023,946
災害救助基金	60,140,257	1,074,794	61,215,051
森林整備基金	18,375,059	△ 12,386,120	5,988,939
教育施設整備基金	299,024,224	73,156,678	372,180,902
生涯学習基金	23,984,000	0	23,984,000
民家保存管理基金	3,000,000	0	3,000,000
土地開発基金	740,489,540	251,655	740,741,195
高額療養費貸付基金	3,000,000	△3,000,000	0
国民健康保険特別会計財政調整基金	49,041,762	△ 21,501,062	27,540,700
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,000	△3,000,000	0
介護給付費準備基金	611,600,138	△ 79,306,668	532,293,470
合　計	6,313,277,710	157,224,981	6,470,502,691

令和７年度末の基金現在高総額は 6,470,502,691 円で、前年度末と比べ 157,224,981 円増加している。

増加している主なものは財政調整基金 100,899,352 円、市債管理基金 100,864,825 円で、減少している主なものは介護給付費準備基金 79,306,668 円、国民健康保険特別会計財政調整基金 21,501,062 円である。

第６　審査意見

決算審査を終えて、「予算執行及び管理の適正化」、「徴収事務及び滞納整理の強化」を留意すべき事項として示したところである。

予算執行及び管理の適正化という点では、一部の事務について、適正な時期に財務処理が行われていない事例が認められた。

予算は事業別に編成され議会の議決に沿って適正かつ効率的執行に努めるべきものであり、地方自治法、地方財政法、市財務規則及びその他関係法令等を遵守し、予算の適正な管理・執行に努められたい。

徴収事務及び滞納整理の強化という点では、市税の徴収率は 99.08％であり、前年度と比較して 0.08 ポイント低下し、国民健康保険税の徴収率は 88.80％であり、前年度と比較して 0.42 ポイント低下したが、直近 10 年間では市税が昨年度に次いで 2 番目に高く、国民健康保険税が 3 番目に高い徴収率となっており、高い徴収率を維持している。

その一方で、生活保護費等返還金、保育所運営費負担金などの収入未済額は前年度に比べ増加している。収入未済額は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性からも看過できない問題である。引き続き、法令等に準拠し、収入未済額の回収、特に現年度分の確実な収納及び滞納初期の迅速な対応の一層の強化、効率化及び適正化に努められたい。

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る経常収支比率は、前年度と比較して 3.3 ポイント上昇し、引き続き厳しい財政状況となっている。

本市においても、いずれ訪れる人口減少、少子高齢化の更なる進展や保育・子育て環境の向上に伴う社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化に伴う維持管理コストの増加といった要因により、財政運営の厳しさはより増していくと考えられる。

そのため、今後の財政運営にあたっては、職員一人ひとりが危機意識を持ち、組織全体として内部統制機能の強化を図るとともに、市税等の徴収体制の強化に加え、新たな発想による歳入の確保、事業の簡素化・合理化による歳出削減等に一層取り組み、財政の持続性の確保に努められたい。

令和７年度基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

１　土地開発基金
２　高額療養費貸付基金
３　国民健康保険出産費資金貸付基金

第２　審査の期間

令和８年７月９日から令和８年８月６日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係書類と計数を精査照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し慎重に審査を実施した。

第４　審査の結果

市長から審査に付された各基金運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適切に運用されていることが認められた。

第５　審査の概要

１　土地開発基金

区　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	面　積	6,812.43 ㎡	0 ㎡	6,812.43 ㎡
	取得額	270,038,932 円	0 円	270,038,932 円
現　金		381,734,527 円	251,655 円	381,986,182 円
貸付金		88,716,081 円	0 円	88,716,081 円
補　償		0 円	0 円	0 円
計		740,489,540 円	251,655 円	740,741,195 円

前年度末現在高 740,489,540 円に対して、251,655 円増加しており、決算年度末現在高は 740,741,195 円である。

２　高額療養費貸付基金

基金現在高

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　金	3,000,000 円	△3,000,000 円	0 円
貸付金	0 円	0 円	0 円
計	3,000,000 円	△3,000,000 円	0 円

貸付及び償還状況

区　分	前年度末累計高	決算年度中貸付及び償還額	決算年度末累計高
貸付金	105,862,000 円	0 円	105,862,000 円
償還金	105,862,000 円	0 円	105,862,000 円
差引額	0 円	0 円	0 円

高額療養費貸付基金の運用状況は、令和８年３月３１日現在の基金残高が０円であり、令和７年度内において貸付及び返還は行われなかった。

同基金は、「高額の療養費の貸付けを必要とする世帯に対し、療養に必要な資金の貸付けを行い経済的安定を図るため」に設置されていたが、高額療養費の現物給付化及び申請手続きの簡素化により医療費に係る被保険者の負担が軽減されたことに伴い、条例が廃止され、基金残高全額は令和８年３月３１日に一般会計に繰り入れられた。

３　国民健康保険出産費資金貸付基金

基金現在高

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　金	3,000,000 円	△3,000,000 円	0 円
貸付金	0 円	0 円	0 円
計	3,000,000 円	△3,000,000 円	0 円

貸付及び償還状況

区　分	前年度末累計高	決算年度中貸付及び償還額	決算年度末累計高
貸付金	22,924,000 円	0 円	22,924,000 円
償還金	22,924,000 円	0 円	22,924,000 円
差引額	0 円	0 円	0 円

国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況は、令和８年３月３１日現在の基金残高が０円であり、令和７年度内において貸付及び返還は行われなかった。

同基金は、「出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるため」に設置されていたが、出産育児一時金の直接支払制度等が充実したことにより出産費用に係る被保険者の負担が軽減されたことに伴い、条例が廃止され、基金残高全額は令和８年３月３１日に国民健康保険特別会計に繰り入れられた。

第６　審査意見

各基金については、その設置目的に沿った適正な運用がなされていることが認められた。引き続き、基金の効率的、効果的な運用に努められたい。

決 算 審 査 資 料

1　一般会計歳入決算状況前年度比較表

款　別	令和７年度		
	予算現額	調定額	収入済額
	金額	金額	金額（A）
1　市税	15,838,752,000	16,281,422,169	16,131,284,762
2　地方譲与税	367,528,000	367,602,112	367,602,112
3　利子割交付金	16,600,000	17,845,000	17,845,000
4　配当割交付金	94,000,000	97,472,000	97,472,000
5　株式等譲渡所得割交付金	92,000,000	162,551,000	162,551,000
6　法人事業税交付金	160,000,000	172,160,000	172,160,000
7　地方消費税交付金	1,754,000,000	1,787,097,000	1,787,097,000
8　ゴルフ場利用税交付金	98,000,000	101,980,040	101,980,040
9　自動車取得税交付金	1,000	0	0
10 環境性能割交付金	40,000,000	41,009,000	41,009,000
11 地方特例交付金	93,797,000	93,849,000	93,849,000
12 地方交付税	45,000,000	55,146,000	55,146,000
13 交通安全対策特別交付金	6,500,000	6,659,000	6,659,000
14 分担金及び負担金	157,531,000	158,009,750	155,757,750
15 使用料及び手数料	462,799,000	458,255,747	458,163,717
16 国庫支出金	6,578,269,000	6,531,968,637	6,247,240,870
17 県支出金	2,532,931,000	2,442,146,156	2,442,146,156
18 財産収入	47,789,000	35,763,235	35,763,235
19 寄附金	111,626,000	118,236,500	118,236,500
20 繰入金	659,120,000	658,487,659	658,487,659
21 繰越金	1,405,539,599	1,405,540,344	1,405,540,344
22 諸収入	1,051,419,000	1,115,119,216	1,028,227,730
23 市債	1,793,300,000	1,306,700,000	1,306,700,000
合　計	33,406,501,599	33,415,019,565	32,890,918,875

（単位：円、％）

			不納欠損額	収入未済額	令和６年度 決算額（Ｂ）	対前年度比較 （Ａ）－（Ｂ）
対予算	対調定	構成比				
101.8	99.1	49.0	5,808,007	144,329,400	15,920,920,016	210,364,746
100.0	100.0	1.1	0	0	360,601,680	7,000,432
107.5	100.0	0.1	0	0	5,363,000	12,482,000
103.7	100.0	0.3	0	0	90,665,000	6,807,000
176.7	100.0	0.5	0	0	136,289,000	26,262,000
107.6	100.0	0.5	0	0	162,246,000	9,914,000
101.9	100.0	5.4	0	0	1,654,856,000	132,241,000
104.1	100.0	0.3	0	0	98,822,530	3,157,510
0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
102.5	100.0	0.1	0	0	40,790,000	219,000
100.1	100.0	0.3	0	0	434,198,000	△340,349,000
122.5	100.0	0.2	0	0	47,766,000	7,380,000
102.4	100.0	0.0	0	0	6,850,000	△191,000
98.9	98.6	0.5	0	2,252,000	151,936,201	3,821,549
99.0	100.0	1.4	4,680	87,350	448,872,017	9,291,700
95.0	95.6	19.0	0	284,727,767	5,669,210,041	578,030,829
96.4	100.0	7.4	0	0	2,268,456,685	173,689,471
74.8	100.0	0.1	0	0	34,176,754	1,586,481
105.9	100.0	0.4	0	0	83,096,100	35,140,400
99.9	100.0	2.0	0	0	513,347,312	145,140,347
100.0	100.0	4.3	0	0	1,124,694,282	280,846,062
97.8	92.2	3.1	31,120,241	55,771,245	942,120,345	86,107,385
72.9	100.0	4.0	0	0	2,251,100,000	△944,400,000
98.5	98.4	100.0	36,932,928	487,167,762	32,446,376,963	444,541,912

２　一般会計歳出決算状況前年度比較表

款　別	令和７年度			
	予算現額	支出済額		翌年度繰越額
	金額	金額（A）	構成比	
1　議会費	269,870,000	267,420,661	0.8	0
2　総務費	4,362,151,198	4,274,749,053	13.5	27,869,000
3　民生費	13,902,979,560	13,445,978,522	42.4	59,031,000
4　衛生費	3,212,826,244	2,934,743,541	9.2	197,786,000
5　労働費	993,000	730,065	0.0	0
6　農林水産業費	636,204,000	599,991,578	1.9	0
7　商工費	1,096,271,000	953,679,926	3.0	140,368,877
8　土木費	2,424,980,795	2,060,861,852	6.5	320,069,118
9　消防費	1,509,819,000	1,461,787,285	4.6	24,200,000
10 教育費	3,987,627,000	3,799,934,629	12.0	84,942,000
11 災害復旧費	14,589,000	14,245,000	0.0	0
12 公債費	1,918,974,000	1,918,972,363	6.0	0
13 予備費	69,216,802	0	0.0	0
合　計	33,406,501,599	31,733,094,475	100.0	854,265,995

（単位：円、％）

不用額	令和６年度 決算額（Ｂ）	対前年度比較 （Ａ）－（Ｂ）
2,449,339	267,547,084	△126,423
59,533,145	5,548,248,421	△1,273,499,368
397,970,038	13,111,843,143	334,135,379
80,296,703	3,033,609,295	△98,865,754
262,935	1,032,080	△302,015
36,212,422	575,121,316	24,870,262
2,222,197	668,747,542	284,932,384
44,049,825	1,796,294,141	264,567,711
23,831,715	1,376,582,645	85,204,640
102,750,371	2,810,624,057	989,310,572
344,000	0	14,245,000
1,637	1,851,186,895	67,785,468
69,216,802	0	0
819,141,129	31,040,836,619	692,257,856

３　市税等収納状況

科　目	予算現額	調定額		
		現年度分	滞納繰越分	計
１　市民税	5,460,790,000	5,614,213,180	82,945,331	5,697,158,511
２　固定資産税	9,018,716,000	9,165,243,400	38,292,193	9,203,535,593
３　軽自動車税	223,973,000	227,137,400	6,013,856	233,151,256
４　市たばこ税	520,000,000	520,179,346	0	520,179,346
５　都市計画税	599,273,000	607,714,700	2,771,563	610,486,263
６　入湯税	16,000,000	16,911,200	0	16,911,200
計	15,838,752,000	16,151,399,226	130,022,943	16,281,422,169
国民健康保険税	1,206,606,000	1,247,861,500	131,318,675	1,379,180,175

（単位：円、％）

収入済額			不納欠損額	収入未済額	収入率（対調定）		
現年度分	滞納繰越分	計			現年分	滞繰分	計
5,569,916,769	27,740,653	5,597,657,422	4,267,100	95,233,989	99.21	33.44	98.25
9,144,089,654	18,861,539	9,162,951,193	1,149,950	39,434,450	99.77	49.26	99.56
224,078,443	2,072,400	226,150,843	382,300	6,618,113	98.65	34.46	97.00
520,179,346	0	520,179,346	0	0	100	－	100
605,845,595	1,589,163	607,434,758	8,657	3,042,848	99.69	57.34	99.50
16,911,200	0	16,911,200	0	0	100	－	100
16,081,021,007	50,263,755	16,131,284,762	5,808,007	144,329,400	99.56	38.66	99.08
1,176,858,750	47,842,104	1,224,700,854	7,651,470	146,827,851	94.31	36.43	88.80

4　一般会計節別決算額表

節＼款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1　報酬	106,560,000	85,545,938	146,754,136	27,662,975	0	27,169,351
2　給料	27,082,725	674,866,422	490,627,879	158,553,267	0	67,318,662
3　職員手当等	66,234,064	769,650,433	395,531,098	123,811,034	0	52,952,208
4　共済費	38,251,570	268,022,764	184,345,288	57,193,201	0	24,251,476
5　災害補償費	0	0	0	0	0	0
6　恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7　報償費	29,020	53,061,112	7,964,189	1,987,739	0	108,000
8　旅費	2,041,414	3,898,979	5,084,565	754,341	0	882,981
9　交際費	352,940	788,750	0	0	0	10,000
10 需用費	3,403,971	171,188,023	61,782,915	48,141,378	9,765	8,268,248
11 役務費	2,798,391	143,788,258	22,750,937	19,205,876	0	663,722
12 委託料	10,773,085	533,448,646	469,083,279	1,772,773,340	0	83,411,383
13 使用料及び賃借料	4,226,220	227,028,911	13,006,910	11,815,092	0	2,905,870
14 工事請負費	0	181,663,619	76,643,600	60,104,000	0	0
15 原材料費	0	0	239,362	14,700	0	1,359,358
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	370,370	24,845,666	672,507	2,673,440	0	0
18 負担金、補助及び交付金	5,296,891	208,252,048	4,168,449,338	594,075,089	720,300	220,929,439
19 扶助費	0	100,000	5,913,218,563	4,146,780	0	0
20 貸付金	0	0	1,100,000	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	240,895,952	61,685,259	6,501,689	0	22,000
23 投資及び出資金	0	0	0	45,300,000	0	0
24 積立金	0	687,160,177	1,246,321	0	0	3,613,880
25 寄附金	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	291,700	193,900	29,600	0	17,000
27 繰出金	0	251,655	1,425,598,476	0	0	106,108,000
合　計	267,420,661	4,274,749,053	13,445,978,522	2,934,743,541	730,065	599,991,578

（単位：円）

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	合　計
3,969,732	4,562,517	42,651,698	284,363,096	0	0	729,239,443
33,760,870	178,216,006	462,942,731	293,520,710	0	0	2,386,889,272
31,521,586	129,185,205	405,405,309	329,502,015	0	0	2,303,792,952
12,151,372	61,316,672	166,848,535	141,723,273	0	0	954,104,151
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
67,000	44,000	498,930	12,511,495	0	0	76,271,485
225,229	519,262	562,052	10,623,730	0	0	24,592,553
0	0	0	135,000	0	0	1,286,690
337,885	97,988,306	64,524,945	629,853,322	0	0	1,085,498,758
2,595,683	3,057,938	7,589,398	20,475,401	0	0	222,925,604
41,142,044	730,164,656	30,320,866	507,080,180	0	0	4,178,197,479
187,000	8,624,800	6,187,504	182,917,846	0	0	456,900,153
0	528,278,700	83,835,400	1,019,286,190	14,245,000	0	1,964,056,509
0	1,581,205	14,560	1,272,828	0	0	4,482,013
0	0	0	684,000	0	0	684,000
70,884	252,272	14,411,530	62,490,216	0	0	105,786,885
624,500,536	106,185,413	174,801,427	44,148,905	0	0	6,147,359,386
0	0	0	41,732,727	0	0	5,959,198,070
200,000,000	0	0	16,409,000	0	0	217,509,000
3,150,105	0	0	568,054	0	0	3,718,159
0	5,000	0	31,663	0	1,918,972,363	2,228,113,926
0	0	0	0	0	0	45,300,000
0	0	0	200,156,678	0	0	892,177,056
0	0	0	0	0	0	0
0	83,900	1,192,400	448,300	0	0	2,256,800
0	210,796,000	0	0	0	0	1,742,754,131
953,679,926	2,060,861,852	1,461,787,285	3,799,934,629	14,245,000	1,918,972,363	31,733,094,475

５　一般会計自主財源及び依存財源別前年度比較表

（単位：円、％）

区　分		令和７年度		令和６年度		対前年度比較
		決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	（A）－（B）
自主財源		19,991,461,697	60.8	19,219,163,027	59.2	772,298,670
内訳	市税	16,131,284,762	49.0	15,920,920,016	49.1	210,364,746
	分担金及び負担金	155,757,750	0.5	151,936,201	0.5	3,821,549
	使用料及び手数料	458,163,717	1.4	448,872,017	1.4	9,291,700
	財産収入	35,763,235	0.1	34,176,754	0.1	1,586,481
	寄附金	118,236,500	0.4	83,096,100	0.3	35,140,400
	繰入金	658,487,659	2.0	513,347,312	1.6	145,140,347
	繰越金	1,405,540,344	4.3	1,124,694,282	3.5	280,846,062
	諸収入	1,028,227,730	3.1	942,120,345	2.9	86,107,385
依存財源		12,899,457,178	39.2	13,227,213,936	40.8	△ 327,756,758
内訳	地方譲与税	367,602,112	1.1	360,601,680	1.1	7,000,432
	利子割交付金	17,845,000	0.1	5,363,000	0.0	12,482,000
	配当割交付金	97,472,000	0.3	90,665,000	0.3	6,807,000
	株式等譲渡所得割交付金	162,551,000	0.5	136,289,000	0.4	26,262,000
	法人事業税交付金	172,160,000	0.5	162,246,000	0.5	9,914,000
	地方消費税交付金	1,787,097,000	5.4	1,654,856,000	5.1	132,241,000
	ゴルフ場利用税交付金	101,980,040	0.3	98,822,530	0.3	3,157,510
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0
	環境性能割交付金	41,009,000	0.1	40,790,000	0.1	219,000
	地方特例交付金	93,849,000	0.3	434,198,000	1.3	△ 340,349,000
	地方交付税	55,146,000	0.2	47,766,000	0.1	7,380,000
	交通安全対策特別交付金	6,659,000	0.0	6,850,000	0.0	△ 191,000
	国庫支出金	6,247,240,870	19.0	5,669,210,041	17.5	578,030,829
	県支出金	2,442,146,156	7.4	2,268,456,685	7.0	173,689,471
	市債	1,306,700,000	4.0	2,251,100,000	6.9	△ 944,400,000
合　計		32,890,918,875	100.0	32,446,376,963	100.0	444,541,912

６　特別会計歳入歳出決算状況前年度比較表

(1) 国民健康保険特別会計

①歳入

（単位：円、％）

款	令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	増減額	対前年度比
1　国民健康保険税	1,224,700,854	1,232,998,603	△ 8,297,749	△ 0.7
2　使用料及び手数料	0	0	0	－
3　国庫支出金	0	5,277,000	△ 5,277,000	皆減
4　県支出金	4,376,192,470	4,076,004,064	300,188,406	7.4
5　財産収入	49,938	41,780	8,158	19.5
6　繰入金	472,013,276	585,927,021	△ 113,913,745	△ 19.4
7　繰越金	19,379,619	3,649,944	15,729,675	431.0
8　諸収入	11,716,400	26,830,707	△ 15,114,307	△ 56.3
合　計	6,104,052,557	5,930,729,119	173,323,438	2.9

②歳出

（単位：円、％）

款	令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	増減額	対前年度比
1 総務費	131,867,934	129,720,715	2,147,219	1.7
2 保険給付費	4,289,212,127	4,034,246,121	254,966,006	6.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,558,842,120	1,666,597,070	△107,754,950	△ 6.5
4 財政安定化基金拠出金	0	0	0	－
5 保健事業費	76,603,543	72,885,823	3,717,720	5.1
6 基金積立金	1,987,938	406,780	1,581,158	388.7
7 公債費	0	0	0	－
8 諸支出金	5,151,600	7,492,991	△2,341,391	△ 31.2
9 予備費	0	0	0	－
合　計	6,063,665,262	5,911,349,500	152,315,762	2.6

(2) 後期高齢者医療特別会計

①歳入

（単位：円、％）

款	令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	増減額	対前年度比
1 後期高齢者医療保険料	844,652,304	767,851,688	76,800,616	10.0
2 繰入金	170,623,967	156,421,097	14,202,870	9.1
3 繰越金	4,670,105	5,812,672	△ 1,142,567	△ 19.7
4 諸収入	10,014,662	8,486,583	1,528,079	18.0
合　計	1,029,961,038	938,572,040	91,388,998	9.7

②歳出

（単位：円、％）

款	令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	増減額	対前年度比
1 総務費	40,178,319	27,288,635	12,889,684	47.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	981,202,000	906,000,000	75,202,000	8.3
3 諸支出金	831,800	613,300	218,500	35.6
4 予備費	0	0	0	－
合　計	1,022,212,119	933,901,935	88,310,184	9.5

(3) 介護保険特別会計

①歳入

（単位：円、％）

款	令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	増減額	対前年度比
1 介護保険料	1,287,237,889	1,270,266,606	16,971,283	1.3
2 使用料及び手数料	0	0	0	－
3 国庫支出金	937,561,424	898,657,390	38,904,034	4.3
4 支払基金交付金	1,271,960,000	1,229,687,238	42,272,762	3.4
5 県支出金	690,893,282	643,458,309	47,434,973	7.4
6 財産収入	635,332	25,486	609,846	2,392.9
7 繰入金	889,392,233	813,140,512	76,251,721	9.4
8 繰越金	144,118,373	152,888,575	△ 8,770,202	△ 5.7
9 諸収入	26,477,465	7,652,854	18,824,611	246.0
合　計	5,248,275,998	5,015,776,970	232,499,028	4.6

②歳出

（単位：円、％）

款	令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	増減額	対前年度比
1 総務費	167,455,826	152,449,458	15,006,368	9.8
2 保険給付費	4,620,738,034	4,386,782,396	233,955,638	5.3
3 地域支援事業費	187,313,818	168,924,700	18,389,118	10.9
4 基金積立金	635,332	25,486	609,846	2,392.9
5 諸支出金	79,682,932	163,476,557	△83,793,625	△ 51.3
6 予備費	0	0	0	－
合　計	5,055,825,942	4,871,658,597	184,167,345	3.8

7　特別会計節別決算額表

（単位：円、％）

会計／節	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	12,639,099	0.2	0	0.0	36,550,817	0.7
2 給料	49,560,424	0.8	14,328,900	1.4	72,413,210	1.4
3 職員手当等	40,122,791	0.7	11,349,458	1.1	66,882,367	1.3
4 共済費	18,191,909	0.3	4,953,426	0.5	27,834,814	0.6
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	0	0.0	0	0.0	2,180,930	0.0
8 旅費	749,544	0.0	2,178	0.0	756,788	0.0
9 交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 需用費	977,494	0.0	247,058	0.0	1,385,821	0.0
11 役務費	24,353,841	0.4	3,337,257	0.3	26,014,101	0.5
12 委託料	51,631,404	0.9	3,556,937	0.3	13,881,841	0.3
13 使用料及び賃借料	5,572,975	0.1	2,403,105	0.2	6,207,025	0.1
14 工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 備品購入費	0	0.0	0	0.0	1,301,740	0.0
18 負担金、補助及び交付金	5,852,726,243	96.5	981,202,000	96.0	4,718,450,883	93.3
19 扶助費	0	0.0	0	0.0	1,642,341	0.0
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 償還金、利子及び割引料	5,151,600	0.1	831,800	0.1	52,591,273	1.0
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	1,987,938	0.0	0	0.0	635,332	0.0
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	0	0.0	0	0.0	5,000	0.0
27 繰出金	0	0.0	0	0.0	27,091,659	0.5
合　計	6,063,665,262	100.0	1,022,212,119	100.0	5,055,825,942	100.0